

☆くしろ市議会だより

News from
Kushiro City
Assembly

2017年
8月
No.53

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581
FAX 23-7679

✉ メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページ
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

f フェイスブックページ
http://www.facebook.com/kushiroshigikai



議会日程

6/8

議会運営委員会

6/12

石炭対策・関連エネルギー
調査特別委員会
都心部市街地整備特別委員
会

6月定例会(会期10日間)

6/14

本会議
市政報告
提案説明
質疑・一般質問

6/15,16

本会議
質疑・一般質問

6/19~22

常任委員会審査

6/22

議会広報特別委員会

6/23

委員会採決
本会議
委員長報告
討論
採決

次回の9月定例会は、
9月6日(水)午前10時から開会の予定です。

ぜひ、傍聴に
お越しください!

6月定例会の概要

6月14日(水)に始まった釧路市議会第3回6月定例会は6月23日(金)に10日間の会期を終え、閉会しました。

開会日の冒頭、市長より「教育大綱の策定」、「長期滞在事業の平成28年度取組実績」、「J-R北海道単独で維持困難な線区への対応」、「阿寒国立公園の名称変更」、「市長特別表彰」、「平成28年度各会計の決算状況」、「工事発注状況」などについて市政報告がありました。

14日から16日に行われた本会議における一般質問では、13人の議員が登壇し、観光施策、防災対策、教育行政問題、福祉施策、子育て支援、市における新電力導入、市立釧路総合病院、図書館など市政全般に関する質問があり、多岐にわたり議論が交わされました(2・3面参照)。

また、16日の本会議では、水道料金改定について審議するための水道事業審査特別委員会が設置されました(4面参照)。

19日から22日にかけては、3つの

常任委員会において、それぞれ所管する事項についての審査を行いました(3面参照)。

23日の本会議採決では、平成29年度一般会計及び特別会計補正予算など21件の議案のほか、「障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書」や「ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書」など5件の意見書および「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議」を原案どおり可決し、閉会しました(4面参照)。

改選後初の議会広報特別委員会を開催し、

会期中の6月22日(木)に、5月の改選後初めての議会広報特別委員会を開き、議会報告会や議会啓発事業などの所管事業の在り方などについて協議しました。

今後とも多くの市民の皆さまにより分かりやすく議会活動をお知らせできるよう努めてまいります。(文責・議会広報特別委員長 松尾和仁)

総務文教・経済建設常任委員会 釧路市民球場を視察

経済建設常任委員会と総務文教常任委員会では、それぞれ、6月21日と6月22日に釧路市民球場の視察を行いました。現地を担当課から工事の進捗状況に関する説明を受け、現場の状況を確認しました。

釧路市民球場は、昭和58年の供用開始から30年以上が経過し老朽化が進んでいたため、平成26年度から計画的に室内やスタンド、スコアボードなどの改修工事を実施してきました。今年度、グラウンドを屋外球場では北海道初となる全面人工芝に改修する工事の完成で一連の改修工事が完了し、7月22日から供用開始となります。



政務活動費の公開

政務活動費は、市政に関する議員の調査研究等の活動のために交付されています(1人月額4万円)。

市議会では、政務活動費に係る収支報告書や出納簿、領収書等を公開しており、市議会ホームページや市役所1階の市政情報コーナーで閲覧できます。

会派名	交付額(円)	実績額(円)	返還額(円)	執行率(%)
自民クラブ(7)	3,360,000	2,396,706	963,294	71.33
市民連合議員団(6)	2,880,000	2,747,789	132,211	95.41
日本共産党議員団(4)	1,920,000	1,375,391	544,609	71.63
市政進クラブ(4)	1,920,000	1,412,580	507,420	73.57
公明党議員団(4)	1,920,000	1,262,232	657,768	65.74
新創クラブ(3)	1,440,000	1,235,068	204,932	85.77
合計	13,440,000	10,429,766	3,010,234	77.60

※()内は会派議員数

会派略称説明

自民ク 自民クラブ
市政進 市政進クラブ

市民連合 市民連合議員団
公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団
新創ク 新創クラブ

今定例会では、13名の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

●6月15日(木)

●6月14日(水)



自民党
伊東 尚悟 議員

「観光による経済波及効果を全市域に」

問 昨年の道東自動車道阿寒ICと外環状道路の開通により、交流人口が増加し利便性も高まったが、国道38号線の交通量は2割減少している。観光による経済波及効果を全市域で享受するため、道東道利用者に対する国道38号線への誘導策が必要であると考えが見解を聞きたい。

答 現在、観光立国ショーケースなどのプロジェクト推進により誘客に努めており、地域ごとの資源を磨き上げていくとともに、市内全体への観光客の総体数を底上げしていくことが重要であると考えている。



市民連合
岡田 遼 議員

「避難施設での妊産婦・乳幼児への対応に配慮を」

問 災害発生時には、避難所における妊産婦や乳幼児への配慮が重要であると考え、この対応について市の見解を聞きたい。

答 妊産婦や乳幼児の避難については、一般の方と同じ施設に避難した後、保健師等による巡回相談を行い、必要に応じて施設の中に専用のスペースを確保する。もしくは福祉避難所に移ってもらう、さらには、開設していない指定避難施設を専用としており、災害の規模や状況に応じて柔軟に対応したいと考えている。



公明
河合 初恵 議員

「放課後子ども総合プランの推進を」

問 子どもの置かれている環境が大きく変化している中、全ての子どもの安全安心を考えると「放課後子ども総合プラン」の推進が必要であると感ずるが、市が同プランではなく、「コミュニティ・スクール」の制度を採用するに至った理由を示してほしい。

答 これら二つの事業は性格や使命は違うが、さまざまな制度を活用し、家庭、学校、地域が連携して子どもの可能性を引き出して行くことも重要であり、子ども達の状況に応じて、最善なものを活用していきたいと考えている。



新創党
大越 拓也 議員

「電気料金削減のために新電力の導入を」

問 厳しい財政状況の中、恒久的な経費である電気料金を削減することは重要である。市においても歳出削減の観点から、新電力を導入すべき時期と考えるがどうか。

答 各施設の電力の利用状況および入札の状況等により導入効果も変動するため現時点では分からないが、他都市の事例などから一定の経費削減が図られるものと推察される。早ければ7月にも入札手続きに入りたいと考えており、契約後は3カ月ほど移行準備期間が必要なことから、11月または12月からの導入となる見込みである。



市政連
鶴岡 秀典 議員

「釧路地区更生保護サポートセンターの移転先を」

問 釧路地区更生保護サポートセンターの移転に関し、釧路地区保護司会との協議の内容や、今後の支援について決定している事項があれば示してほしい。

答 釧路地区保護司会から本年1月31日に、地域における活動の1層の充実・強化を図るために交通の利便性の高い中心市街地の公共施設へ移転したいとの要望を受け、MOO2階西側の事務室を提示したところ、サポートセンターを7月上旬、保護司会事務局を8月中旬にそれぞれ移転する予定であると聞いている。



自民党
三木 均 議員

「市立釧路総合病院の医師の確保を」

問 市立釧路総合病院の常勤医師定数は90人となっているが、直近5年間では定数を9名から16名程度下回っている。同規模・同種の公立病院の水準では120人から130人の医師を要すると聞いているが、患者の安心・安全の確保という面で問題は無いのか。

答 同病院の職員定数は、その特殊性から市の定員適正計画から除外している。医師は定数を下回る状況が続いているものの、常勤医師の献身的な努力に加え、診療応援医師の招聘などの医師の負担軽減策も講じながら、患者の安心・安全を最優先に、機能の維持に努めていく。



共産党
工藤 正志 議員

「武佐の森散策路と旧星園高校敷地の連携した整備を」

問 武佐の森散策路の改修工事の内容について、今後、具体的にどのように考えているか。また、隣接する旧星園高校敷地との一体的な整備を、地域住民の声を聞きながら進めてほしいと考えるが、見解を聞きたい。

答 同散策路の今後の改修等については、公園施設長寿命化事業による社会資本整備総合交付金等の活用を検討し、現在、道などと協議している。また、旧星園高校のグラウンド等を利用した公園の拡充整備は、当緑地整備の性格には合わないものと考えている。



公明党
月田 光明 議員

「デジタルプロモーションで効果的な観光客誘致を」

問 世界中でインターネットにより観光情報入手する人が増えている。観光立国ショーケースに掲げた目標を達成するためにも、パンフレット他、紙媒体等による情報発信ではなくデジタルプロモーションを強化すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 観光客への情報発信の強化策として、動画配信も含めたデジタルプロモーションは有効な手段であることから、DMO候補法人である観光協会とも協議し、外国人観光客のニーズの把握も含め、効果的な施策の検討を進めていきたい。



共産党
村上 和繁 議員

「就学援助の入学準備金を3月支給に」

問 就学援助の入学準備金は、現在、釧路市では入学後に支給される。来年度の新生から入学前の3月支給へ切り替えるべきと考えるが見解を聞きたい。

答 同準備金を3月に支給している自治体の事例を調査したが、支給基準や転出による返還の有無などの取り扱いの違いが、円滑に実施する上で大きな課題となっている。今後、道内をはじめとする他都市の動向も踏まえ、課題解決の方法をしっかりと研究しながら早期支給に向け、検討をしていきたい。

用語解説

- ※1 **放課後子ども総合プラン**
全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、厚生労働省所管の「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」と文部科学省所管の「放課後子供教室」を一体的あるいは連携して実施するという総合的な放課後対策事業のこと。
- ※2 **コミュニティ・スクール**
学校・保護者・地域の皆さまで協議会を設置し、教育活動などについて意見を述べるなど、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えるために「地域とともにある学校づくり」を進める学校のこと。
- ※3 **新電力**
大手電力会社とは別の、電力業界へ新規参入した電気を安価に供給する事業者のこと。
- ※4 **デジタルプロモーション**
インターネット技術を活用して行う販売促進活動のこと。観光分野では観光客誘客のための情報発信手段として、ホームページや動画配信、SNSやWEB広告などにより、地域資源のPR効果が期待されている。
- ※5 **DMO (Destination Management/Marketing Organization)**
観光地の一体的ブランドづくり、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進体制のこと。

委員会審査

3 常任委・2 特別委

今定例会では3常任委員会と2特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。

「平成29年度に策定される教育大綱について、これまでの教育推進基本計画と社会教育推進計画を合わせるということではなく、両計画の垣根を越えた大綱が必要だと考えている。地域で活躍していく若者を育成するという観点から、市全体でサポートしていくという方針を示してほしい。」との質問がありました。

理事者は、「若者の育成に関しては、幼稚園から大学までの一貫した取り組みが重要と考えている。また、総合教育会議の中でも教育に関わるさまざまな部署と連携しながら十分に議論してほしい」という意見も出ていることから、これらの意見を踏まえて大綱の策定に取り組んでいきたい。」と答えました。

総務文教常任委員会
金安 潤子 委員長
教育大綱の策定
「若者育成の方針について」

「道内7空港の運営一括民間委託に向けた議論が進んでいるが、釧路空港の赤字解消のためにどのように取り組んでいくのか。」との質問がありました。

理事者は、「空港ビル単独では赤字だが、滑走路等の空港施設が赤字であり、解消のためには路線数を増やして利用者を増加させ、収入増を図ることが大変重要である。国の4つの観光施策の認定を受けた釧路地域の魅力を発信するとともに、今後は、受託会社とともに、釧路空港単独ではなく、道内の7空港が連携した路線誘致を行うなど、できる限りの取り組みを行っていきたい。」と答えました。

経済建設常任委員会
山口 光信 委員長
道内7空港一括民間委託
「赤字解消策は」

「釧路市高齢者バス等利用助成事業の入浴助成対象施設の拡大を」

「釧路市高齢者バス等利用助成事業の中で、赤いベレーと山花温泉リフレの入浴利用料金を助成しているが、市内の銭湯についても助成対象施設にしてほしいとの市民要望がある。見解を聞きたい。」との質問がありました。

民生福祉常任委員会
松橋 尚文 委員長
釧路市高齢者バス等利用助成事業
「入浴助成対象施設の拡大を」

「釧路火力発電所稼働後の騒音や振動、大気環境などについて、地域住民の不安が解消されるよう、事業者にそれらの測定結果を公表するよう要望してほしいがどうか。」との質問がありました。

理事者は、「同発電所については、地域住民の理解を得た上で稼働することが大変重要であると認識している。市としては、事業者と公害防止協定を締結するとともに、事業実施に当たっては、地域の理解を得ながら進めるよう、また、測定結果についても出来る範囲で公表するよう要望している。」と答えました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会
森 豊 委員長
釧路火力発電所
「近隣住民の不安解消を」

「釧路駅周辺まちづくりプランについて、事業費を再試算した結果、市の負担額がどの位になるか、また、北大通4丁目地区の商業テナント等の入居状況と計画変更について聞きたい。」との質問がありました。

理事者は、「駅周辺整備は関係機関との協議には至っていないが、平成19年に公表したプランを再試算したところ、鉄道高架化案では162億円から96億円に低減した。国の交付金制度等を活用すれば、市の負担額は25億円から30億円程度と想定している。また、北大通4丁目地区商業テナントと、医療モールは、現在、事業者が交渉中であり、計画変更に伴うテナント規模に変更はないと聞いている。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会
村上 和繁 委員長
駅周辺整備と北大通3・4丁目地区の再開発
「事業費再試算の結果とテナントの規模は」

本会議

6月14日(水)～16日(金)

質疑・一般質問

●6月16日(金)

市民連
宮田 団 議員
「フッ化物洗口をしない児童の水うがいの必要性は」

問 むし歯予防のために市内の小学校で実施しているフッ化物洗口について、希望しない児童は真水でうがいをしているが、洗口液と水を取り違える危険性があるため、実施すべきではないと考える。見解を示してほしい。

答 教育委員会では、各学級にフッ化物洗口液と水をそれぞれ別に入れるボトル2本を配布しているが、各学校において間違えないようボトルの記載などに工夫をしている。なお、保護者から水うがいが希望しない要望があった場合は実施しないこととしている。

自民党
草島 守之 議員
「市長のベトナム訪問に合わせ関係団体の参加要請を」

問 道が主催する「ベトナム・北海道経済ミッション」への市長の参加に合わせ、この機会を最大限に生かすため、石炭関係、東京オリンピック合宿誘致、釧路の水産物・加工品の販路拡大などについて各種関係団体へ要請活動を行ってほしい。

答 行程は現在調整中だが、ハノイ市では石炭関連企業への訪問を、ホーチミン市では食や観光をはじめとする幅広いプロモーションを行う予定である。また、水産加工関連で事業展開中のJICA事業関係先などの訪問も検討している。

共産党
梅津 則行 議員
「図書館閉館中の市民サービスは」

問 現図書館の閉館から新図書館オープンまでの間、まなぼつと、または交流プラザさいわいに学習室スペースを確保するほか、釧路公立大学図書館の市民利用を促してはどうかと考えるが見解を聞きたい。

答 学習室の確保に関して、まなぼつとや交流プラザさいわいは現段階で多くの予約が入っており、代替部屋の確保は難しい状況である。また、同大学図書館には現在も相互貸出などで十分な協力を得ており、図書館閉館中の本の貸出しはコア三館の図書館分館が担う予定である。

共産党
松永 俊雄 議員
「特別支援学級の実態改善を」

問 特別支援学級では、間仕切りが無い教室で授業を行っている。また、特別支援学校免許状を保有していない教員が6割近くを占めている現状について、今後どう改善していくのか示してほしい。

答 特別支援学級の授業スペースについては、おのおの状態の違う子ども達に対し適切な指導や支援を行えるよう、仕切りを設けるなど、学校と十分に協議しながら工夫していきたい。また、教員の同学校免許状の取得については、引き続き講習の受講を促し、免許状保有率の向上を図っていきたい。

用語解説

- ※6 **道内7空港の運営一括民間委託**
民間の経営力と統合効果により、就航便数・路線の拡大などの空港活性化につなげようとするもの。今年度は投資意向調査(マーケットサウンディング)を実施予定。来年度以降、運営権者の選定・審査を行い、平成32年度からの民間運営開始を目指している。
- ※7 **国の4つの観光施策**
「水のカムイ観光圏」、広域観光周遊ルート「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」、「観光立国ショーケース」、「国立公園満喫プロジェクト」の各施策。

市議会を傍聴してみませんか?

まちづくりがどのように進められているのかを知るために、本会議や委員会を傍聴してみませんか。傍聴を希望される方は、日程などについてお気軽に議会事務局(☎31-4581)へお問い合わせください。

永年在職議員表彰

全国市議会議長会から次の議員が表彰され、6月定例会に先立ち、議長から表彰状が伝達されました。

◆議員在職20年以上

畑 中 優 周 議員

◆議員在職15年以上

高橋 一彦 議員
宮田 団 議員

一部事務組合等議会議員を互選しました

6月定例会で、各一部事務組合等議会議員の互選が行われました。選ばれた議員は次のとおりです。

◆釧路広域連合議会議員(7人)

三木 均 続木敏博
大越拓也 松永征明
梅津則行 松尾和仁
渡辺慶藏

◆釧路公立大学事務組合議会議員(6人)

山口光信 森 豊
工藤正志 鶴間秀典
岡田 遼 渡辺慶藏

◆釧路白糖工業用水道企業団議会議員(2人)

山口光信 秋田慎一

各議員連盟の総会を開催しました

6月23日(金)、6月定例会本会議終了後、次の各議員連盟の総会を開催し、決算報告、予算案、役員改選等が承認されました。

◆釧路市議会森林・林業・林産業活性化推進議員連盟
◆釧路市議会日台友好促進議員連盟

◆釧路市議会日越友好促進議員連盟
◆釧路市議会アイヌ政策推進議員連盟

水道事業審査特別委員会を設置

6月16日(金)の本会議において、水道料金の改正に関する議案を審議するため、「水道事業審査特別委員会」を設置しました。

◆水道事業審査特別委員会

委員長 畑中優周
副委員長 三木均
委員 戸田悟 大越拓也
松橋尚文 松永征明
宮田 団 松永俊雄
佐藤勝秋

水道事業審査特別委員会 審査日程

	月日	開会時間
1日目	7月7日(金)	午後1時
2日目	8月1日(火)	
3日目	8月2日(水)	
4日目	8月3日(木)	
5日目	8月9日(水)	
6日目	8月22日(火)	

※日程は変更となる場合があります。

フェイスブック等で市議会の情報を発信

市議会では、皆さまに議会活動をお伝えするため、議会だよりのほか、フェイスブックやホームページで議会関係情報を発信しております。ぜひ、ご覧ください。アドレスは1面に掲載しています。



平成29年第3回6月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意)となったもの (23件)

市 長 提 出 議 案		議 案		
予 算	平成29年度動物園事業特別会計補正予算	条 例	地域包括支援センター職員に係る基準等に関する条例の一部を改正する条例	
条 例	市の休日定める条例等の一部を改正する条例		病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		牧場条例の一部を改正する条例	
	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		大規模運動公園園体育施設条例の一部を改正する条例	
	職員退職手当支給条例の一部を改正する条例		そ の 他	財産取得の件(除雪グレーダ)
	基金条例の一部を改正する条例			財産取得の件(全身用X線CT診断装置)
	税条例および都市計画税条例の一部を改正する条例			財産取得の件(整水車)
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	工事請負契約の締結に関する件			
議 員 提 出 議 案		固定資産評価員の選任について同意を求める件		
意 見 書	障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣)			
	ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書(提出先:内閣総理大臣、内閣官房長官)			
決 議	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議			
議 長 付 議 案		議 案		
互 選	釧路公立大学事務組合議会補欠議員互選の件			
	釧路白糖工業用水道企業団議会補欠議員互選の件			
	釧路広域連合議会補欠議員互選の件			

◎ 賛否が分かれたもの (9件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出 議 案		議 案						
件 名	会派名[()内は議員数]※	自民ク(7)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(4)	公 明(4)	新創ク(3)	審議結果
予 算	平成29年度一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	可 決
条 例	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
そ の 他	財産の無償譲渡の件	○	○	×	○	○	○	可 決
専決処分	専決処分報告の件	○	○	×	○	○	○	承 認
議 員 提 出 議 案		議 案						
件 名	会派名[()内は議員数]※	自民ク(7)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(4)	公 明(4)	新創ク(3)	審議結果
意 見 書	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか8大臣)	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(提出先:北海道労働局長)	×	○	○	×	○	○	可 決
	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)	×	○	○	×	○	○	可 決
	テロ等準備罪いわゆる「共謀罪」を新設する組織犯罪処罰法の撤回を求める意見書	×	○	○	×	×	×	否 決
	オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書	×	○	○	×	×	×	否 決

※ 市民連合の議員数は6人ですが、渡辺議長が採決に加わっていないため5人としています。